

第1章

調査研究の目的、概要

第1章 調査研究の目的、概要

1. 調査研究の目的

本調査研究は、国による働き方改革の一環として副業・兼業の促進が図られる中、公務員による副業・兼業を後押しする動きも見られ始めていることを捉え、「地方公務員の副業・兼業」の位置づけや法制度、メリット・デメリット、事例等について体系的に整理する。

特に、職員が勤務時間外に積極的に地域貢献活動に参加し、市民との協働によるまちづくりがより一層活発化することで、「地域の担い手不足」と「自治体における人材育成」を同時に解決できる可能性に着目し、職員・行政・地域のそれぞれの側面から分析・検討を行う。

さらに、多摩・島しょ地域独自の地域課題への対応を念頭に、地域性に応じた地域類型ごとの分析を行うとともに、地方公務員の副業・兼業が地域の活性化につながる流れをモデル化し、多摩・島しょ地域の活性化につながる地方公務員の副業・兼業のあり方とその効果的な促進策について提案することを本調査研究の目的とする。

2. 調査研究の視点

本調査研究を実施するにあたっては、次の3つの視点を掲げることとする。

(1) 地域活性化に資する「副業・兼業の推進モデル」の構築

公務員の副業・兼業が地域活性化につながることを考えた場合、地域貢献活動に当たる公益性の高い活動を対象とすることが考えられる。

一方で、現行の地方公務員法において一定の条件の下で認められている副業・兼業がある（小規模な農業、家業、不動産の賃貸、不動産の投資、講演・執筆等）。また、職員による自主研究グループや自治会などの地域団体における活動など、無償または費用弁償のみで実施している業務外活動もあり、これらが有償の活動となる可能性もある。

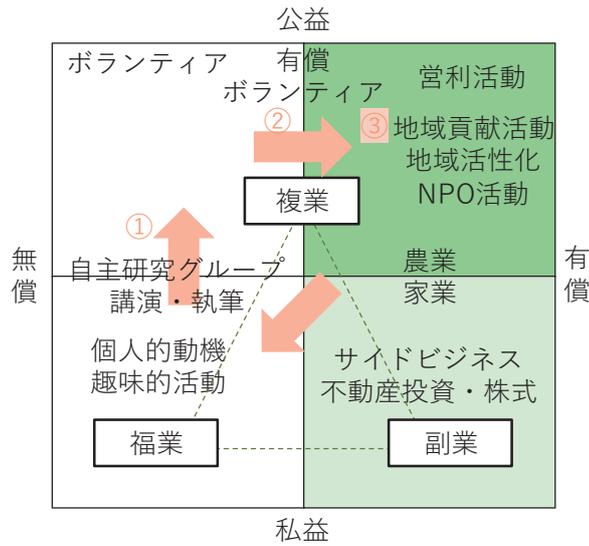
これらの関連する概念を整理して、今回の調査研究の範囲とする「地域活性化に資する副業・兼業」のあり方を考えていく必要がある。

Idea partners代表の山本一輝氏は、公務員の副業・兼業をひらがなの「ふくぎょう」と呼んで、「副業」（別収入を得る）、「福業」（やりたいことをやる）、「複業」（複数のキャリアを持つ）の3つの漢字をあてることで分類・整理している。本調査研究でもこうした3つの要素のバランスを考慮しながら検討・推進することが重要と考えられる。

また、職員が収入を目的にした副業・兼業（「副業」）を出発点にすると、住民から快く受け取られない可能性がある。さらに、地域活動やボランティアを含む「福業」を出発点として、その活動が公益性を高めたときに、有償化することによってその活動を持続的に展開できるようにする、という一連の流れ・モデルとして捉えることが有効な可能性もある。

こうした仮説を持ちながら、本調査研究に取り組むこととする。

図表 1 地域活性化に資する「副業・兼業の推進モデル」のイメージ



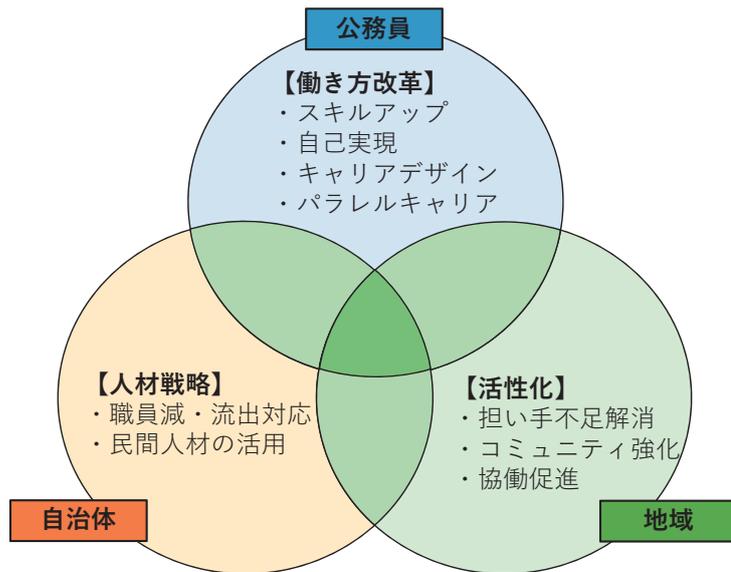
(2) 職員／行政／地域の3つの視座 ～特に行政における人材戦略の視点の提示

地域活性化に資する副業・兼業を考えると、「公務員」側のメリットと「地域」側のメリットの双方を考慮することが重要となるが、「公務員」側については、さらに「職員」の視点と「行政」の視点に分けることができる。

「職員」が副業・兼業によってスキルアップすることは、「行政」側から見れば、職員の人材育成のみならず、いかに人材の不足・流出を防止し優秀な人材を確保していくか、という人的資源のコントロールの観点、つまり「人材戦略」につながる。

こうした観点を加えて、3つの視座による分析・検討を行うこととする。

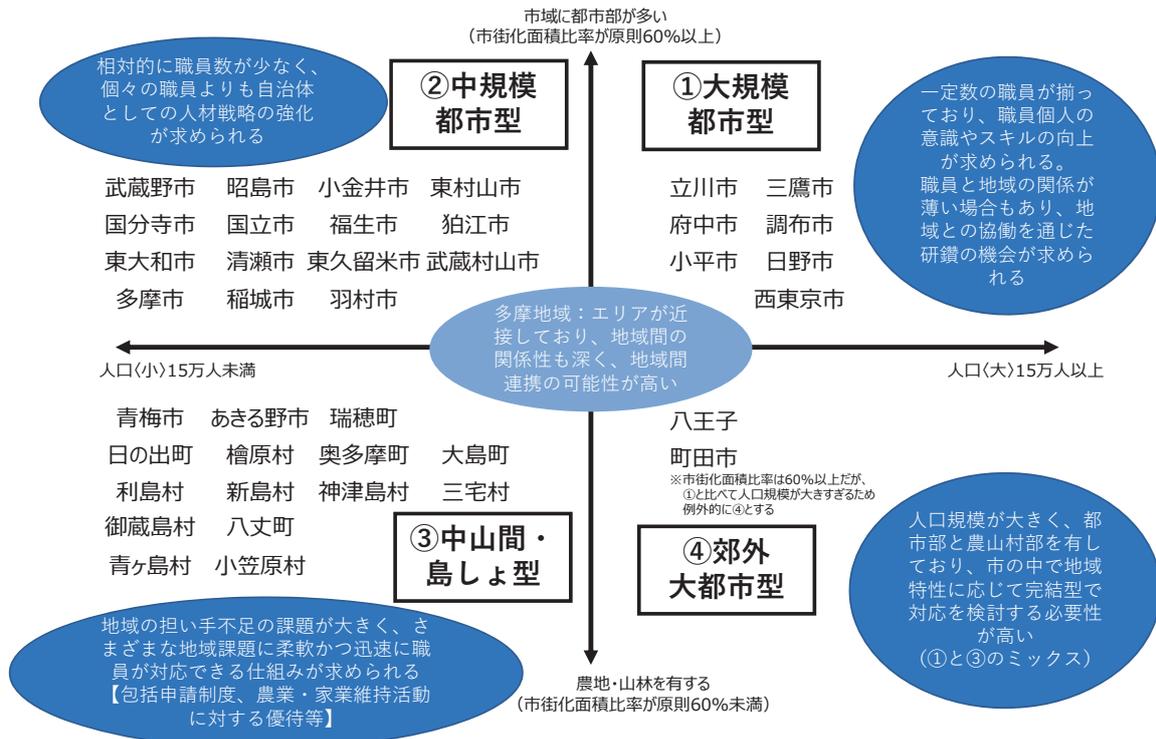
図表 2 職員／自治体／地域の3つの視座（自治体における人材戦略の視点の導入）



(3) 多摩・島しょ地域の特性に応じた地域類型に基づく分析・提案

多摩・島しょ地域の特性に応じた分析については、「人口規模」と「市街地割合」の2軸で4類型に分けると、下記のような地域特性を整理することができる。これらの4類型をもとに、それぞれの類型において想定される副業・兼業のニーズや活用の方向性に関する仮説をもとに、公務員の副業・兼業における実態や今後のあり方を分析・提案することとする。

図表 3 多摩・島しょ地域の特性に応じた地域類型の提案



3. 調査研究の概要

本調査研究では、以下の項目・フローに従い、実施することとする。

特に、「第1章 調査研究の目的、概要」において、本調査研究の「視点・仮説」を設定し、それを軸として調査・分析・提案を行うことを重視し、有識者等のヒアリングも当初段階で実施し、検討に反映することとする。

また、多摩・島しょ地域の自治体の職員によるワークショップを位置づけ、現状の把握と実態に即した検討・提案に結びつけるとともに、啓発・普及にも役立てることを目的として実施する。

図表 4 調査研究の項目・方法・フロー

